

みなさんにアピールへの賛同を呼びかけます。

国民へのアピール「私たちは、TPPへの参加には賛成できません」

政府や財界が参加をめざしているTPP（環太平洋経済連携協定）は、関税撤廃など貿易の完全自由化だけでなく、いわば経済活動の国境をなくして規制緩和を徹底するもので、国のあり方を大きく変え、影響は国民生活のさまざまな面に及びます。そして、貧困と格差の拡大を増幅しかねません。

政府自身の試算によっても、TPPは日本の農林漁業に壊滅的な打撃を与え、いまでも39%と先進国中最低の食料自給率を13%まで下げることになり、世界の食糧危機を増幅させ、日本の食糧主権の確立をいっそう難しいものにします。また、農林漁業の縮小は、環境・国土の保全を損なうとともに、関連産業などの就業機会を奪うなど、地域経済そのものへの深刻な打撃をも意味します。

影響はこれにとどまりません。医療への市場原理の導入は、命と健康に貧富の差を持ち込み、労働や公共事業分野の自由化は、海外企業や人権を無視した安価な労働者の受け入れで、地元中小業者や労働者から仕事を奪うこととなります。また、さまざまな資格の自由化は、医師・看護師あるいは弁護士などの仕事にも重大な影響を及ぼしかねません。金融・投資の自由化は投機的な経済活動に拍車をかけることにつながります。加えて、政府も懸念しているように、食の安全基準緩和や共済制度の廃止など、アメリカとの二国間の懸案事項も、TPP参加を機に「合意」を迫られ、国民の暮らしを守るために作られてきたさまざまな仕組みが壊されることとなります。

政府・財界は、TPPへの参加によって、輸出が拡大し日本経済にプラスになると宣伝していますが、この点にも疑問があります。TPP協議に参加している多くの国々とは、日本はすでに自由貿易協定を締結しており、新たな成果は期待できません。その一方、新たな締結相手国であるアメリカは、輸出倍増・雇用創出政策を推進中であり、アメリカからの輸入は増えても、アメリカへの輸出が増えるという保障はないからです。

さらに最近、財界首脳は、東日本大震災からの復興にとっても参加を急ぐべきだと主張していますが、これには賛成できません。被災地の多くは、農林漁業の復興無くして地域経済や暮らしの復興はなく、TPPはその障害となるからです。

私たちは、以上の理由から、国のあり方を変え、国民の暮らしを脅かすTPPへの参加には賛成できません。国民のみなさんへ、日本がTPPに参加しないよう、ともに声を上げるよう呼びかけます。

以上

アピールへの賛同よびかけ人

(五十音順)

- 秋庭稔男 (日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会代表理事)
井上礼子 (市民運動家)
梅野博之 (全国森林組合連合会専務)
梶井 功 (東京農工大学名誉教授)
菊池 紘 (自由法曹団団長)
国分博文 (全農協労連中央執行委員長)
国分 稔 (全国商工団体連合会会長)
白石淳一 (農民運動全国連合会会長)
鈴木宣弘 (東京大学大学院教授)
住江憲勇 (全国保険医団体連合会会長)
大黒作治 (全国労働組合総連合議長)
高田公子 (新日本婦人の会会長)
富山和子 (評論家・立正大学名誉教授)
富山洋子 (日本消費者連盟代表運営委員)
富士重夫 (J A 全中専務理事)
藤末 衛 (全日本民主医療機関連合会会長)
本間 慎 (東京農工大学名誉教授、フェリス女学院大学前学長)
山根香織 (主婦連合会会長)
吉田博身 (J F 全漁連代表理事専務)

アピール賛同運動事務局・全国食健連

(連絡先: 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館4階)

電話 03-3371-6112

Eメール: center@shokkenren.jp